

産業循環論の課題 と方法について

高 木 彰

(一) 産業循環論の課題

大工業がその近代的生活の周期的循環の過程を開始するのは、「1825年の恐慌とともに始めて」(Kap. I・12)であり、その循環的転変の過程において資本主義社会の矛盾にみちた運動が「もっとも痛切に感じられる」(Kap. I・18)とされている。資本主義的生産様式は、封建社会の墳墓の上に成立してきたものであるとはいえ、自分の足で立つことができるようになるとともに、一般的恐慌を頂点とする周期的循環の転変の生活過程を描きだすようになるのである。その近代産業の経過する周期的循環の転変の過程、従って、産業循環過程こそ、「破局の規則的な周期性」(Meh. II・501)として、一方では資本制生産の自立的運動であることにおいて資本制生産の肯定的側面を示すものであると同時に、他方ではその自己否定的契機を醸成する運動過程に他ならないのである。

近代産業が通過する周期的循環の転変の生活過程は、「資本主義的生産の幼年期にも現れえなかった」ものであり、「以前の人類史のどの時代にも見られないもの」(Kap. I・667)である。それは資本蓄積が「産業革命」⁽¹⁾によ

(1) 産業革命は、18世紀中頃、紡績機、織機などの産業機(道具機)の発明と改良に始まったとされている。1735年のジョン・ワイアットの紡績機械の発明は、産業革命の

って用意された機械制大工業の確立を物質的基盤として展開する現実的運動形態でもある。

機械制大工業が「十分に深く根を張り」、「一国の生産全体に優勢な影響を及ぼす」（仏・280）すようになるとともに、一方では「資本のもとへの労働の実質的従属」（Kap. I・535）が達成され、他方では社会の全経済的構造の変革がもたらされるのである。それは、「特殊資本主義的生産様式」が「決定的な生産部門を征服し」、「生産過程の一般的な社会的に支配的な形態となる」（Kap. I・535～6）ということである。機械制大工業こそ、資本蓄積の自己運動過程が産業循環の形姿において自己を顕現する物質的基盤を形成するものであったのである。⁽²⁾

始まりを告げしらせるものであったのである。この道具機の創造は、「蒸気機関（1781年ワットの製作……引用者）などの動力機の革命」（Kap. I・392）を必然にしたのである。次いで、動力機の発明と改良は、機械工業、制鉄業、炭鉱業へと波及し、工作機械（機械による機械の生産）、交通運輸機関の発明を惹起するにいたり、19世紀の前半に一応の完了をみるのである。それは何10年間にもわたる緩慢で複雑な過程であり、「技術革命」であると同時に「社会・経済革命」でもあったのである。ツガン・パラノフスキーは、1830年代、40年代に数10万の手織工が手織機を離れて工場へ移らねばならなかったということ、同じ時期に交通運輸の分野においてきわめて烈しい革命が起っている（40年代末にイギリスの幹線鉄道網が完成）ということから、「『産業革命』を一定の歴史的時期に当てはめようとするならば、それを18世紀の末期よりも19世紀の第2・4半期とする方が正しいであろう」（〔15〕48ページ）としている。しかし、世界経済の深刻な変革を惹起する種々の技術的発明が、18世紀末におこなわれたのであり、そのような発明の時期をも「革命」の過程として規定しないということはむしろ誤りであるといえよう。

- (2) マルクスは、仏語版『資本論』において、機械制大工業の確立によって産業循環の運動が開始されることについて改めて問題にしている。「機械制工業が十分に深く根を張って、一国の生産全体に優勢な影響を及ぼした時代、機械制工業のおかげで外国貿易が国内産業を追い越しはじめた時代、世界市場が新世界やアジアやオーストラリアで広大な地域を次々に併合した時代、最後に、競争に参加する産業国が充分多数になった時代にいたってはじめて、その継起的諸段階が数年にまたがり、しかもそれがつねに一般的恐慌—これは、一つの循環の終りでもあり他の循環の出発点でもある—に達するような回帰的循環が、始まるのである」（仏・280）。これは、マルクスの経済学研究の進展とともに産業循環の分析視角が確立し、その運動の分析が強調されるにいたったことを示すものでもある。

資本制生産は、機械制大工業の確立、特に、「機械がそれ自身また機械によって生産される」ようになるとともに、「一つの突発的飛躍的拡大能力」(Kap. I・474)を獲得し、その異常な膨張力に対応するものとして、「安価な機械生産物」と「変革された運輸交通機関」を武器として、「機械経営の主要所在地に対応する新たな国際分業」(Kap. I・475)を創出し、大工業の諸国のためのものとしての「世界市場」を新たに形成するのである。換言すれば、資本はその無制約的衝動の故に、一方では「偉大な文明化作用」(Gr. 313)を果しながら、他方では自己に対応する生産様式を普及し、「世界市場を創造しようとする傾向」(Gr. 311)をもつということである。かくて、資本制生産は、新しい世界市場の創造を梃子として自己の本性に照応した価値増殖機能の普遍的展開を可能にしたのである。

マルクスは、「世界市場は、それ自身、この（資本制的……引用者）生産様式の基礎を形成する。他方、この生産様式に内在する、絶えずより大きな規模で生産するという必然性は世界市場の不断の拡張を迫るのであり、したがってここでは、商業が産業をではなく、産業が絶えず商業を変革するのである」(Kap. III・365)、「絶えず拡大される大量生産は既存の市場にあふれ、したがって絶えずこの市場を拡大しその制限を突破しようと努める。この大量生産を制限するものは、商業ではなく、機能している資本の大きさであり、労働の生産力の発展である」(Kap. III・369)としている。資本制生産は、その絶えざる拡大を内的衝動としてもつが故に、世界市場に依存しながらも、しかし、それをのりこえて進展しようとする傾向をもつということである。そこに資本制的に改変された世界市場と資本制以前における世界市場との決定的な相違を認めることができるものといえよう。

かくて、マルクスは、「純事実的關係」(Kap. I・474)においてではあれ、「工場制度の巨大な突発的な拡張可能性と、世界市場への依存性とは、必然的に、熱病的な生産とそれに続く市場の過充とを生みだし、市場が収縮すれば麻痺状態が現れる。産業の生活は、中位の活況、繁栄、過剰生産、恐慌、

停滞という諸時期の一系列に転化される」(Kap. I・476)としたのである。資本制生産は、機械制大工業を物質的基盤として、「一つの画期的な搾取様式」(Kap. II・35)を確立して、「自分の足で立つ」(Kap. I・802)ことができるようになり、「巨人の足どり」(Kap. I・814)での展開を開始するようになるのである。それが1825年の恐慌とともに始まるということである。その展開過程が矛盾と対立の極めて露わな形姿における顕現に他ならなかったことは当然であろう。資本制生産は、自からの足で立つことができるようになるとともに、その生活過程は、「産業循環の干潮期と満潮期との交替」(Kap. I・477)として展開するにいたるということなのである。⁽³⁾

ところで、マルクスは、資本蓄積の現実的動態過程について、「天体は、ひとたび一定の運動に投げ入れられれば、絶えずその運動をくり返すのであるが、それとまったく同じに、社会的生産も、ひとたびかの交互に起きる膨張と収縮との運動に投げこまれてしまえば、絶えずこの運動をくり返すことになるのである。結果そのものがまた原因になる。そして、それ自身の諸条件を絶えず再生産する全過程の変転する諸局面は周期性の形態をとる」(Kap. I・667)としている。それは、ひとたび「最初の衝撃」が与えられるならば、資本蓄積の産業循環運動は、「同じ循環が周期的に再生産されざるをえない」(Kap. III・533)ものとして現れるということである。マルクスは、資本制生産は、ひとたび確立し、自からの足で立つことができるようになると、絶えずくり返されるものとして、同じ循環の周期的再生産の過程として現れるとしているのである。それは、マルクスにおいては、資本制生産のもとでは、生産の突然の膨張とか収縮とかということが、「生産過程の最もありふれた現

(3) 高木幸二郎氏は、「純事実的關係」においてではあれ、『資本論』第1部においてマルクスが大工業の確立によって恐慌と産業循環の必然性が指定されたとしたそのことは、「世界市場にまで及ぶ全経済学体系に向っての展望視点があたえられる」ということ、「恐慌論全体系へのいわば管制高地が提供される」(〔7〕127ページ)ということを意味しているとされている。

象」(Kap. I・641)として把握されていたということを意味するものであるといえよう。

かくて、産業循環の周期的反復という運動形態こそは、資本制生産が自らの足で立ち、恐慌によって中断されながらも自律的に運動する機構として成立したことを意味するものとして理解されうるのである。それ故、産業循環論の課題は、なによりもまず資本蓄積の自己運動過程が周期的恐慌と産業循環の形姿において顕在せざるをえないということを全機構的に解明することとして設定されねばならないのである。然るに、近代産業の生活過程が一般的恐慌を頂点とする周期的循環の転変の形姿においてくり返し運動することを「理論的叙述」(Kap. I・474)として解明するということは、近代ブルジョア社会における一般的恐慌とは、「資本家の生産が一定の発展をとげたのちにはじめて発生するにいたった特殊な歴史的現象」([5]19ページ)であるという認識を前提とするものに他ならないのである。換言すれば、近代の恐慌が「世界市場の大暴風雨」(Kr. 156)の形態において出現し、「ブルジョア経済のすべての諸矛盾の現実的総括とその強力的調整」(Meh. II・282)として作用するが故に、近代産業の生活過程が、周期的循環の転変の形姿において顕現せざるをえないということである。一般的恐慌が周期的産業循環の頂点として位置づけられうるのも恐慌のもつそのような作用と意義に根拠が存するものであるといえよう。⁽⁴⁾

(4) 恐慌の時期の特徴として、「社会は突然一般的な野蛮状態につきおとされた」かのようにになり、飢饉や戦争が社会から「いっさいの生活資料の供給を断った」かのようになるとされ、それ故、恐慌は、「全ブルジョア社会の存立をおびやかす」(マルクス＝エンゲルス『共産党宣言』大月書店国民文庫版、1952年。34ページ)ものとして、近代ブルジョア社会の歴史的限界を端的に表現するものであるとされるのである。恐慌の周期的経過が意味していることは、「ブルジョアジーとその支配の生存条件である近代的生産関係、所有関係にたいする、近代的生産力の反逆の歴史」(同前)に他ならないということである。しかし、そのことはマルクスにおいて恐慌が資本主義の崩壊＝「革命」の直接的契機として理解されていたことの証左を意味するものでもないのである。恐慌は、資本主義の歴史的運命と結びつけられているのであり、それ故、その

ところで、1825年の恐慌は、その性格からして、「最初の全般的恐慌」(Werk. 20. 285)とか、「最初の真の産業恐慌」([13] 249ページ)とされるのであるが、その恐慌以後、資本制生産は、1836年、47年、57年、66年、73年と5回にわたる過剰生産恐慌を周期的に、しかも規則的に経験していくのである。しかし、73年の恐慌からはその周期的循環運動の形態に変化が生じるのである。エンゲルスは、それを資本制生産それ自体における「一つの転換」(Kap. III. 534)として規定し、イギリスの産業体制の動きは、「死の停止に近づきつつある」(Kap. I・27)としたのである。

1873年の恐慌そのものは、その中心舞台を資本主義の母国であるイギリスから若い資本主義国のドイツ、オーストリア、アメリカに移して展開したのであり、それまでの恐慌に比して「もっとも包括的な、もっとも深刻な、そして、もっとも破壊的」([13] 292ページ)な性格をもつとされたのである。エンゲルスは、73年の恐慌とそれに続く不況について、『資本論』の「英語版への序文」において、「1825年から1867年までの絶えずくりかえされた停滞、繁栄、過剰生産および恐慌の10年周期の循環は、たしかにそのコースを走り終わったかにみえる。だが、それは、ただわれわれを永続的で慢性的な不況という絶望の泥沼に落とすためにすぎない。あこがれの繁栄期はもうこないであろう。その前ぶれらしい兆しを感じるかに思えば、そのつどその兆しはまた空に消えてゆく」(Kap. I・28)としている。10年ごとの周期的過程の急性的形態が変容し、「相対的に短くて弱い景気好転と相対的に長くて決定

周期的経過において「革命」の条件が成熟するものとして理解されていたのである。恐慌は、資本制生産が矛盾した生産の方法であり、歴史的に規定された生産方法であることを集中的に表現するものであり、「実際のブルジョア」にさえそのことを痛切に感じさせるものである。その意味において恐慌が危機的性格を含み、資本主義体制の崩壊を準備するものであるということが出来る。しかし、そのことは、恐慌そのものが資本主義体制の崩壊に直結するということではないのである。一般的恐慌の周期的経過の過程を通して、従って、近代産業の周期的循環の転変の生活過程を通して、資本制生産は拡大と発展を遂行しながら、同時に自からの否定の契機を創造していくのであり、崩壊の主体的、客体的条件が成熟していくことになるのである。

的でない不況との、もっと慢性的な、もっと引き伸ばされた、別々の工業国に別々の時期に分かれて現れる交替に変わった」(Kap. III・534)ということである。

エンゲルスは、そのような変化と「転換」がもたらされた原因は、一方では世界市場がはじめて現実につくりだされ、世界貿易において「それまでは工業を独占していたイギリスと並んで、互いに競争するいくつかの工業国が現れた」ということであり、他方では国内市場での競争がカルテル、トラストによって制限され、国外市場での競争が保護関税によって制限されたことである(Kap. III・534)としている。エンゲルスは、それらは「古い恐慌の再現を妨げようとする要素」であるとはいえ、「もっとずっと強大な将来の恐慌の萌芽」(同前)を宿すものであるとしたのである。⁽⁵⁾

かくて、73年の大暴落とそれに続く不況とともに資本制生産の「大変革」⁽⁶⁾が始まったとされるのであり、それ故、資本蓄積の規則的な産業循環の運動としての顕現の在り方が終りを告げたということである。資本制生産は、73年の恐慌を境として自由競争の支配する産業資本の段階から、それに続くものとしての「資本主義の独占段階」とされる帝国主義の段階へと推転していく

(5) エンゲルスは、1867年の一般的恐慌以来「一つの転換」が現れたとしているのであるが、それは「循環周期が長くなったということ」(Kap. III・534)であるとしている。然るに、マルクスは、1873年の仏語版『資本論』において資本制生産の傾向は「循環の周期はしだいに短縮される」(仏. 280)ということを挿入しているのであり、更に、1875年6月18日付けのラヴロ宛の手紙においても「現実注目値に直する現象は、一般的な恐慌循環の周期の短縮です。私はこの周期の長さを不変量と考えたことはけっしてなくて、いつでも、だんだん減ってくる大きさと考えてきました。しかし、それがその減少のこんなにも明瞭な兆候を呈しているということは、喜ばしいことです。これこそは、ブルジョア世界の寿命にとっての凶兆なのです」としているのである。ここでの両者の相違は理論的相違というものではなく、1873年の恐慌以後の世界の変動を現実に見ることのできたエンゲルスと、その明確な変化が一つの現象として顕在化することを目撃することのできなかったマルクスとの両者の置かれた歴史的状況の相違を反映したものである。

(6) レーニン、宇高基輔訳『帝国主義』岩波書店、1956年。35ページ。

のである。それは、周期的な産業循環の運動そのものが、その立脚基盤とする再生産の構造と機構そのものに変化をもたらしたことの結果によるものであり、資本制生産の動態を通して、その構造的変動が惹起されたということの意味しているのである。即ち、資本蓄積の周期的循環の過程が経過するにつれて、資本制生産の構造そのものの変化が惹起され、延いては、産業循環の運動形態の変化までもがもたらされたということである。資本制生産は、その膨張と収縮の交互的運動を通して、その運動を打ち出す再生産構造そのものの変化を惹起したということであり、資本制生産の歴史的展開につれて夥しい諸事象が惹起されるにいたったのである。換言すれば、資本制生産は、産業循環という資本蓄積の短期的な変動過程を通して、長期的には資本制生産そのものの構造的変化を生みだすものとして展開するということであり、資本制生産における一定の趨勢とか傾向とかとされるものは、現実にはそのような産業循環の動態を通してのみ惹起されうることである。

かくて、産業循環論の課題がまず資本蓄積における産業循環運動の必然性を機構的に解明することであるとされたのであるが、次の課題は、そのような産業循環の動態過程を通して資本制生産はどのような資本蓄積の軌道を描き、更には、いかなる構造的変化を被むるかということ、従って、資本蓄積の長期的趨勢と「資本主義的蓄積の歴史的傾向」(Kap. I・801)を明らかにするということであるといえよう。即ち、資本蓄積の自己運動過程が産業循環の形姿において顕現しながらその長期的過程においていかなる構造的変動を惹起し、帰結していくかということ、これを解明することが産業循環論の第2の課題であるということである。それ故、産業循環論の課題とは、恐慌をその頂点とする周期的産業循環としての運動の在り方が資本制生産のもとでは必然的であることを全機構的に解明することと、その産業循環の周期的反復の過程を通して、資本制生産そのものがいかなる変容をとげていくのかということとを、従って、資本制生産の歴史的傾向性を解明するということの二点を含むものとして理解されねばならないのである。

ところで、マルクスは、『資本論』の「第1版序文」において『資本論』において解明されるべき課題に言及して、「この著作で私が研究しなければならないのは、資本主義的生産様式であり、これに対応する生産関係と交易関係である」として、「資本主義的生産の自然法則」そのものと、「鉄の必然性をもって作用し自己をつらぬくこの傾向、これが問題なのである」(Kap. I・6)としたうえで、『資本論』の「最終目的」は「近代社会の経済的運動法則を明かにすること」(Kap. I・8)であるとしているのである。

ここで、「資本主義的生産様式」を考察することと、「資本主義的生産の自然法則」と「傾向」を問題にし、「経済的運動法則」を解明することとはどのような意味において関連しているのかということが問題であるといえよう。それは、「経済的運動法則」がいかなる内容のものとして理解されねばならないのかということを明確にするということに他ならないのである。そこではその理解のための手懸りが次のように与えられているのである。

次いで、マルクスは、「第2版後記」において『資本論』初版についての書評を引用しながら、「資本主義経済秩序を探求し説明する」という研究の「科学的価値は、ある一つの与えられた社会的有機体の発生、存在、発展、死滅を規制し、また他のより高い有機体とそれとの交替を規制する特殊な諸法則を解明することにある」(Kap. I・17)としている。換言すれば、そこでマルクスが主張しようとしたことは、『資本論』において「資本主義経済秩序」の探求、「資本主義的生産の自然法則」の解明がおこなわれたことに重要性があるのではなく、その探求を通して資本主義の歴史的発展過程が解明されているところに、従って、「ある一つの与えられた社会的有機体の発生、存在、発展、死滅を規制し、また他のより高い有機体とそれとの交替を規制する特殊な諸法則」(Kap. I・17)が解明されているところに、その絶大な「科学的価値」が存するということである。マルクスは、そのような方法は、「素材の種々の発展形態の内的紐帯」を探りだすということと、「現実の運動」(同前)を叙述するということでもあるとしている。

ここで、マルクスは、「近代社会の経済的運動法則」とは、「資本主義的生産の自然法則」と「或る形態から他の形態への移行」とを統一的に把握するものであるとしているのである。「諸現象が一つの完成形態をもっているかぎり」で、また与えられた一期間のなかで考察される一つの関連のなかに諸現象があるかぎり、諸現象を支配する法則」と「諸現象の変化、発展の法則」(Kap. I・16)とが統一して把握されねばならないということである。それは、資本制生産の運動を二側面において考察し、その統一として資本主義の歴史的発展傾向を問題にするということに他ならないのである。

然るに、ここでのように資本制生産を二側面において考察するということは、「現状の肯定的理解のうちに同時にまたその否定、その必然的没落の理解をふくみ、いっさいの生成した形態を運動の流れのなかでとらえる」(Kap. I・18)という「弁証法的方法」の現実的適用ということでもある。

かくて、マルクスが『資本論』において意図したことは、一方では資本制生産の「自然法則」を資本制生産の「肯定的理解」に関わるものとして、従って、資本制生産の「反復性と規則性」⁽⁷⁾とを解明することと、他方では資本制生産の生成、発展、消滅という歴史的発展過程の必然性を解明することとの二面についての解明であり、しかも、両者は「弁証法的」に統一されるものとして、有機的連関におけるものとして把握されねばならないということであるといえよう。ここで、「資本主義経済秩序」を「反復性と規則性」におけるものとして探求するということは、近代産業の生活過程が恐慌を頂点とする周期的循環の転変の形姿において顕現することを機構的に解明することであり、それによって資本制生産そのものの維持と再生産のおこなわれること

(7) レーニン、「『人民の友』とはなにか」『レーニン10巻選集』1，大月書店，1970年。57ページ。レーニンは、「唯物論は、生産関係を社会の構造として取りだし、生産関係に反復性という一般科学的な基準を適用できるようにしたことで、完全に客観的な基準をあたえた」(同前，56ページ)として、経済現象が「反復性と規則性」とにおいて表われるにおよんで、従って、規則的な産業循環運動の開始とともに、経済学の科学としての体系性が確立されたとしているのである。

も解明されるということである。それ故、われわれが産業循環論の課題として設定した二つの問題は、『資本論』の「最終目的」とされた「近代社会の経済的運動法則」を解明するというそのことに他ならないのである。

資本制生産が産業循環という形姿において自己の矛盾を実現し、解決する運動形態を描きながら展開するというそのことは、一方では、資本制生産の存立と発展の機構であることを意味しているのであり、資本制生産は、ひとつの運動体としてみずからを再生産してゆく機構をもつということであり、混乱と動揺の過程を通してではあれ、自己の拡大と発展をもたらすことが機構的に可能であるという資本制生産の「肯定的理解」に関わるのであり、他方では、その産業循環の周期的経過において資本制生産そのものの構造的変化が惹起され、一つの歴史的傾向性がもたらされるということなのであり、資本制生産の歴史的限局性が示されるという意味において、資本制生産の「否定的理解」であり、「必然的没落の理解」に関わるということである。「近代社会の経済的運動法則」についてのかかる二面にわたる解明を通して、資本制生産が「社会的生産の歴史的に過ぎざる発展段階」(Kap. I・12)として規定され、「物質的生産条件の一定の局限された発展期に対応する一つの歴史的な生産様式でしかない」(Kap. III・288)ことの所似が、全き意義において論証されうるのである。

(二) 産業循環論の方法

1) 「理想的平均」における資本主義

産業循環論の基本構成を構築するに際して、そこで想定される考察対象は、「理想的平均」(Kap. III・885)における資本主義である。ここで、「理想的平均」における資本主義とは、マルクスの「経済学批判体系」についての当初プランにおいて見ることできる「資本一般」としての資本主義とも、宇野弘蔵氏によって主張された「純粹資本主義」とも相違するものとして設定

しようとするものである。

マルクスは、『資本論』において考察されるべき資本制生産について、「競争の現実的運動は、われわれの計画の範囲外にあるのであって、われわれはただ、資本制的生産様式の内的構造のみを、いわばその理想的平均において叙述すべき」(Kap. III・885)であるとしている。この「理想的平均」における資本主義とは、資本制生産を「それが十分に成熟した、典型的形態をもつにいたった発展時点」(Werk. 13. 475)におけるものとして考察するということである。「資本の核心的構造の分析」(Kap. III・297)とは、「それ自身のうへで運動しつつできあがったブルジョア社会」(Gr. 164)を問題にするということであり、「できあがった資本の世界」(Kap. I・805)を分析するということである。

マルクスは、「できあがった資本の世界」においては、「資本主義的支配体制は、国民的生産全体をすでに直接に自分に従属させているか、または、事情がそこまで発展していないところでは、それと並んで存続してはいるがしだいに衰えてゆく社会層、時代遅れの生産様式に属する社会層を、少なくとも間接には、制御している」(Kap. I・804～5)としている。即ち、「資本主義的生産がどこでも確立されていてすべての産業部門を支配している」(仏. 256)ということである。一方では資本関係が確立されているものとすれば、他方では資本支配が全産業部門において成立しているということである。ここでは、「労働者と労働諸条件との分離過程を完成し、一方の極では社会の生産手段と生活手段を資本に転化し、反対の極では民衆を賃金労働者に、自由な『労働貧民』に、転化する」(Kap. I・800)ということは前提されているのみならず、ますます増大する規模で再生産されるものとして想定されているのである。マルクスは、「労働を賃労働に転化させ生産手段を資本に転化させることは、資本制的生産様式のたえざる傾向であり、発展法則である」(Kap. III・941)としているのであるが、そのような「傾向」、「発展法則」の作用している資本制生産を考察するということなのである。

マルクスは、『資本論』の「第1版序文」において、「物理学者は、自然過程を観察するにさいしては、それがもっとも内容の充実した形態で、しかも攪乱的な影響によって不純にされることがもっとも少なく現れるところで観察するか、または、もし可能ならば、過程の純粋な進行を保証する諸条件のもとで実験をおこなう」(Kap. I・6)としている。⁽⁸⁾

マルクスは、「経済的諸形態の分析では、顕微鏡も化学試薬も役にはたたない。抽象力が両方の代わりをしなければならない」(Kap. I・6)としたのであるが、その意味することは、「もっとも内容の充実した形態」における資本制生産を想定し、それから「攪乱的な影響」を除外し、その資本制生産を「過程の純粋な進行を保証する諸条件」のもとで考察するということであつたのである。「資本の核心的構造の分析」においては、「資本主義的生産様式の諸法則が純粋に展開される」(Kap. III・200)ということは、極めて重要なのであるが、マルクスは、そのためには「資本主義的生産の一般的な研究にとつては偶然的な非本質的なもの」(Kap. III・167)を無視し、「理論上の簡単

(8) 佐美光彦氏は、この引用文に続けてマルクスが「この著作で私が研究しなければならないのは、資本主義的生産様式であり、これに対応する生産関係と交易関係である。その典型的な場所は、今日までのところ、イギリスである。この理由によって、イギリスは私の理論的展開の主要な例解として役だつのである」としていることとも関連させて、そこではマルクスは、「資本主義的生産様式の『理論的展開』のためには、観念的な社会ではなく、現実の『イギリスを用いる』、すなわち対象としては、資本主義的生産様式の『典型的な場所』としての現実のイギリス資本主義をとる、なぜならば、イギリスには『過程の純粋な進行が確保される条件』が他国よりも備わっているからである、と説明しているのである」([8] 106ページ)とされている。しかし、イギリス資本主義が「典型的」な資本主義であるということと、「実験室的に想定された資本主義」を資本制生産の一般的研究における対象とするということは矛盾する関係にあるものではない。マルクスがここで問題にしたのは両者の関連についてであり、そこから「過程の純粋な進行」が保証される資本制生産を想定するという理論研究の一般的な方法をも否定してしまうということは、些か強引すぎると思われる。秋谷重男氏は、マルクスが経済学の方法に関連して「純粋」、「抽象」について指摘していることに関して、それは「理論は、カテゴリーの自己展開によって、構成されねばならず、対象のなかを貫く固有の法則をたぐるには、そのような抽象力だけがものをいうのだ

化」(Kap. III・200)を前提することが不可欠であるとしたものといえよう。

ここで、「理想的平均」とは、資本蓄積の長期的過程において結果として描かれる資本制生産の構造にのみ関わるものが考察対象であるということではない。確かに、マルクスは、「理想的平均」における考察と「競争の現実的運動」の考察とを区別しているのであり、厳密に言えば、「理想的平均」における資本主義とは、産業循環の一周期全体を通して確立される資本蓄積のいわば切断面を意味するものであり、それ故、そこでは産業循環の運動過程の全体が結果として考察され、いわば構造的分析、「資本主義的生産過程の現実の内的関連の分析」(Kap. III・344)のみが課題として設定されねばならないものといえよう。⁽⁹⁾

しかし、ここで設定した「理想的平均」における資本主義とは、「理想的平均」そのものを形成する産業循環の運動機構をも含むものとしての対象であ

ということを述べているのであって、それ以上でもなければ、それ以下でもない」([1] 65ページ)とされている。秋谷氏は、マルクスにおいては、経済学の対象は「現実の資本主義社会」(同前)として把握されており、そこに自然科学との対象領域の相違が感知されていたが故に、「実験的な存在にとって代るものとしての、抽象力が強調された」(同前、66ページ)とされ、それ故、『資本論』における「難点」も「マルクスじしんのいう、顕微鏡、試薬、実験室にかわるものとしての、抽象力そのものの混乱によるものであり、カテゴリーの自己展開の不十分さや、未整序によるもの」(同前、74ページ)として理解されねばならないとされるのである。池上達也氏も、『『資本論』の問題点はマルクスの方法そのもののあいまいさ』(池上達也『経済学と外部』弓立社、1978年。64ページ)に求められねばならないとされ、宇野弘蔵氏が論理的展開と歴史的展開の区別を主張することによって『資本論』を批判したとはいえ、宇野氏においては「その視点を十分に貫徹していない」(同前、63ページ)とされ、「純粋資本主義」の想定も「実証的根拠」に求めるのではなく、「論理的根拠」において求められねばならないのであり、従って、「資本主義の自立性」は、「資本主義自体のもつ論理」(同前、62ページ)によって証明されねばならないとされるのである。それ故、池上氏は、原理論というものも「概念自身の純粋に論理的な展開として叙述する」(同前、69ページ)ということであるとされる。

- (9) 例えば、佐美氏は、「理想的平均」とは「資本主義の純化傾向のゆきついた『純粋資本主義社会』としての『理想』像」ということと、「『分配論』的構造を前提とした静態的分析としての一つまり、産業循環のような動態的過程を排除して、分配の結果のみ

る。そこでは、諸契機の内的関連の分析としての資本制生産の構造的分析和、その構造を絶えざる変動において打ち出すものとしての動態的分析とが課題として設定されるということである。「諸資本の競争」、動態的分析が方法的に排除されるのではなく、その考察をも含みうるものが「資本一般」とは区別して設定された「理想的平均」における資本主義であるということである。

「資本一般」と「理想的平均」とはその成立基盤を異にする点からして区別されねばならないものである。しかし、『資本論』が「資本一般」の体系として規定される時、両者が混同される場合が多いのである。例えば、佐藤金三郎氏は、『資本論』においては、「その叙述はもっぱら『資本制的生産様式の内的構造のみを、いわばその観念的平均において叙述』することに自覚的に限定されている」([16] 81ページ) のであり、「それ自体としては『資本一般』の、したがって資本制生産様式一般の分析体系＝『ブルジョア社会の内部的仕組み』の考察として、一つの相対的に独立した、そのかぎりで本質的に完結した理論体系をなしている」([16] 83ページ) とされているのである。佐藤氏においては「資本一般」として資本制生産を考察するということと、「理想（観念）的平均」における資本主義を考察するということ、従って、資本制的生産様式の一般的分析とが全く同一視されてしまっているのである。

しかし、「資本一般」と「理想的平均」とは明確に区別されねばならないものといえよう。「資本一般」の体系とは資本の量的、質的区別の捨象された「一体としてみた資本」の世界が想定されているのであり、「一般的概念の世界」とされるのである。そこでは、いわば「同質的経済構造」の社会が想定されざるをえないのである。これに対して、「理想的平均」の世界とは、その理論的前提として、多数の諸資本の同時的存在を想定するものである。「理想的平

をとりだすという意味の『理想的平均』」([8] 60ページ) ということの意味しているとされている。しかし、我々が問題にしている「理想的平均」における資本主義の考察ということは、「静態的分析」と「動態的分析」との両者を含むものであり、しかも「純粋資本主義社会」ではないというものである。

均」の世界を成立せしめる現実的根拠は、「多数の諸資本」の存在に他ならないのである。それ故、そこでは最初から「異質的」な構造の経済社会が想定され、社会的総資本が異質的諸要素の編成におけるものとして前提されうるのである。この「理想的平均」としての資本主義を前提とすることによって、諸資本の競争やその他の基本的諸契機の体系への編入も可能となったのであり、さらには、資本蓄積の時系列的運動状況、産業循環の運動もその考察対象とされうるにいたったのである。換言すれば、マルクスの基本的視座が「資本一般」としての資本主義から「理想的平均」としての資本主義へと転換したことによって、「資本の核心的構造」の解明というかの課題が、単なる構造論的分析に留まることなく、動態論的分析をも内包するものとして設定されるにいたったということであり、「近代社会の経済的運動法則」の解明が全き意義において可能となったということである。

「理想的平均」における資本主義を設定する理由の第2の点は、宇野弘蔵氏の主張された「純粋資本主義」と区別するという点であった。ここでは、宇野氏の所説を発展させ、積極的な展開を試みようとしてされている大内力氏の所説によりながら、「純粋資本主義」論についてみておこう。

大内氏は、「純粋資本主義」とは、「原理論の論理構成にとって必要なかぎりでの前提的諸条件を与える」〔4〕124ページ)ものとして設定されたのであり、「実験室的に想定された資本主義」〔4〕125ページ)のことであるとされたうえで、しかし、「循環運動が総体において一個の論理体系として確定されたのち」には、そのような「純粋資本主義」は「それ自体が一定の論理性によって整序を与えられた運動をおこなう社会像」として規定されるとされ、従って、そこでの「純粋資本主義」とは「原理論的世界像」、「論理的に構成されたひとつのコスモス」〔4〕125ページ)として把握されねばならないとされるのである。即ち、大内氏の所説においては、「実験室的に想定された資本主義」としての「純粋資本主義」が原理論展開の前提とされ、「完結したミクロコスモス」としての「純粋資本主義」が原理論の帰結として設

定されているのである。⁽¹⁰⁾

ここで、原理論展開の前提として「純粹資本主義」を想定するということについては、それが「できあがった資本の世界」のことであり、自分の足で立つことのできる資本主義のことである限りにおいて、従って、三大階級の実存と「過程の純粹な進行」が保証された資本主義であるという点において、「理想的平均」における資本主義であるといえよう。

しかし、問題は、原理論体系の帰結として「完結したマイクロコスモス」としての資本主義を設定することにあるのである。大内氏は、「実験室的に想定された資本主義」とは「研究の便宜上設定された抽象的な世界」(〔4〕131ページ)でしかなく、極めて「平面的」な理解にすぎないとして、「完結したマイクロコスモス」としての資本主義の設定を主張されるのである。大内氏は、「資本主義はみずからを純化しつつ発展するという歴史的傾向をもっている」(〔4〕131ページ)とされ、そのような資本主義の「歴史的発展傾向の極点」(同前)におけるものとして「純粹資本主義」が想定されうるとされるのである。大内氏は、「純粹資本主義」を「完結したマイクロコスモス」として想定することは、現実の資本主義の発展傾向に現実的根拠をもつが故に、それは単に「観念的に抽象された社会像」(〔4〕132ページ)を意味するものではないとされるのである。

ここで、大内氏は、「純粹資本主義」が資本主義が客観的に示す歴史的発展傾向の「極限概念」であるということは、そこでは資本主義は「永久的に同じ軌道のうえを循環しつづけるもの」として現れ、資本制生産の展開において「新たな条件」がつけくわわるとか、「既存の条件に新たな変化がおこる」

(10) 大内氏は、原理論体系における「純粹資本主義」は、「資本主義経済がその自律的な運動法則にしたがって動いており、何らかの外在的な力によってそれが攪乱されることがないように状態を想定する」(〔4〕126ページ)のものであり、その「基本的な特徴」は、「内も外も均質の商品経済の世界」であり、「三大階級」のみが実存していること、「全面的な商品経済化」(〔4〕127～9ページ)が達成されているということであるとされている。

(〔4〕168ページ) とかということは生じないということを意味しているとされる。原理論体系の分析結果として「純粋資本主義」を設定したことの積極的な意義は、そこでの資本主義は「質的变化をいちおう捨象して、なお量的変化にとどまるものとして循環運動を考える」(〔4〕163ページ) というものであり、そこでの「変化はただ量的なものにとどまり、それにともなって資本主義の変質がはじまるということが捨象される」(〔4〕168ページ) ものとして想定されうるということに認められるということである。⁽¹¹⁾

大内氏においては、この量的変化のみで質的变化のない資本主義を支えるものは、「一定の生産力水準」であるとされている。生産力が一定水準のままであり、変化がないということは、「原理論体系の暗黙の前提」(〔4〕206ページ) であるということである。そこでのある高さの「生産力水準」とは、「資本主義的生産の自律的運動」が「十全なものたりうる」程度のものであるということであり、生産力水準が上昇すれば、「資本主義の自律的運動の体系は一定の変質を強制され、資本主義は資本主義としての純粋性を失わざるをえない」(〔4〕207ページ) とされるのである。

かくて、「純粋資本主義」が「完結したミクロコスモス」として原理論体系の結論とされ、それ故、資本主義の「自律性」が「永久に循環運動をくりかえすもの」(〔4〕218ページ)⁽¹²⁾として想定されねばならないものとすれば、

(11) 然るに、大内氏は、別のところでは「量的拡大自体が資本主義社会そのものの質的・構造的な変化をひきおこす」(〔4〕220ページ) とされているのである。量的な変化のみで質的变化のない資本主義とは全く虚構の世界におけるものでしかないことを、大内氏自身が示されているのである。

(12) この「反復する法則性だけを論証可能な科学の対象と認める考え方」は、「新カント派的な認識論」であるとされたのは、さらぎ徳二氏である(『宇野経済学体系の批判』季節社、1978年。25ページ)。さらぎ氏は、この「新カント派的認識論」の故に、宇野弘蔵氏においては「論証可能な原理論と論証不可能な段階論」とが「分離」されることになり、「三段階論の体系」が「構成」(同前、27ページ)されることになったとされるのである。それ故、宇野氏における「純粋資本主義」の想定も、「資本主義の循環的反復の一時期」を「資本主義経済の歴史的な全発展過程から切り取って」、「論証しうる科学の対象」(同前、26ページ)とするためのものにすぎないとされるのである。

そこでは生産力水準にして全く変化のないことが想定されねばならないものといえよう。より厳密に言えば、資本制生産の自律的運動が保証される限りでの生産力の上昇ということである。資本主義の自律的運動としての周期的産業循環過程を通して、生産力水準の上昇が些かでも惹起されるものとすれば、いずれかの時点において「純粹資本主義」を成立しめる前提条件そのものが崩壊してしまうということに他ならないのである。大内氏は、その前提条件の「くずれる必然性は資本主義自体のなかから直接に出てくるわけではない」(〔4〕217ページ)とされるとき、「純粹資本主義」における生産力展開は全く否定されねばならないものといえよう。⁽¹³⁾

然るに、大内氏は、原理論体系において、「景気循環ごとに資本の有機的構成は高度化される」(〔4〕63ページ)とされ、「原理論が拡大再生産を排除するわけではないし、資本の有機的構成の高度化とか資本の集中および集積の拡大もとうぜんそのなかに含まれる」(〔4〕168ページ)とされているのである。それは全くの自己矛盾でしかないものといえよう。しかし、大内氏の所説においては、不況末期に固定資本の更新と新技術の導入とが集中的におこなわれるという想定は不可欠でもあるのである。そこでは、不況期の資

かくて、さらぎ氏は、宇野氏の「経済原論の体系化」という仕事も、「新カント派的認識論」に基づいて、『資本論』から歴史的必然性や階級的な生産関係を分離し、『資本論』を超階級的な『科学としての経済学』に純化する文献学的な整理作業であった」(同前、107ページ)とされるのである。さらぎ氏は『資本論』において意図された目的は、「剰余価値の生産」と「資本蓄積の長期的基本動向」(同前、261ページ)の解明であったとされているのである。

- (13) 淡路憲治氏は、宇野氏の原理論体系において「恐慌を契機とする新しい生産方法の展開」が問題にされてはいても、そこでは、「自立的運動体」としての「純粹資本主義」がモデルとして設定されていることのために、その恐慌を「何回くりかえしても、それは異った質への移行などといえないものとして、いわば同一次元における永久のくりかえしとしてしか展開されえないことになる」のであり、それは「機械論的円環運動」(「原理論と段階論との関連について」—宇野理論における原理論の構造—『富大経済論集』8—3/4、1963年。19ページ)にしかすぎないとされている。淡路氏は、「弁証法的展開にあっては、周期的恐慌を契機とする新たな生産方法の導入の積み重ね」といふときは、それは永久に同一次元でのくりかえしとしての把握はゆるさ

本構成の高度化によってのみ、資本はその支払能力を越えた賃金騰貴を克服することができるのであり、それ故、労働力の需給関係を調節することができるものとして想定されているのであり、そのようなものとしてのみ、資本制生産の自律的運動は「永久的な回帰運動」の機構をもちうるとされているのである。労働力の商品化機構を解明し、資本制生産の存立の根拠を明らかにするというそのことが、産業循環の特定局面においてではあれ、生産力の発展の想定を導入することによってのみ可能であるということなのであるが、しかし、それは資本制生産の自律的発展の歴史的傾向としての「極点」においては、「純粋資本主義」そのものが否定されざるをえないということでもある。

大内氏は、「純粋資本主義」とは現実の資本主義の「歴史的発展傾向」に依拠して設定されたものであり、そこでは「現実の資本主義の運動のある一側面」〔4〕155ページ）を解明することが目的であるとされている。しかし、そこで「現実の資本主義の運動」とされていることは、生産力展開を伴うことのない資本主義の運動に他ならないのである。確かに、理論的研究におい

れない」（同前）とされるのである。平野喜一郎氏は、大内氏の「純粋資本主義論」に対して、それは、「主観的に考えられた理想型・（モデル）に照らして余分なものを捨て去って、かりに『かのやうに』考えられたものが『純粋資本主義』である」として、「資本主義の原理論は、そのそれぞれの発展段階の資本主義の現状の分析によってえられた共通の実体・本質・法則なのである」（『経済学における科学と非科学——『大内力 経済学体系①』批判——『経済』No. 206, 1981年6月号, 149ページ）とされている。しかし、そこでは、「純粋資本主義論」の想定それ自体に誤りがあったのではなく、「資本主義の原理論」の展開に際して表象とされた資本主義像にこそ誤りがあったのである。「資本主義の原理論」の展開に際して、純粋な資本主義を想定しなければ、「共通の実体・本質・法則」を解明することはおよそ不可能であろう。大内氏における問題点とは、そこで想定された資本主義とは、生産力の発展を伴うことのない資本主義に他ならないということに存しているのである。そこでは、生産力水準にして変化のない資本主義が想定されるのか、「非資本主義的外開」を前提としてのみ発展する資本主義であるのか、飛躍的な生産力の発展を伴うものとしての資本主義であるのかということが重要なのである。平野氏の大内批判においては、この生産力水準の問題が全く欠落しているのである。

ては、「現実の資本主義の運動」の一側面しか解明されえないものといえよう。しかし、そこで決定的に重要なことは、その運動のどの側面を抽象するかということ、従って、考察対象とされるべき資本主義とはいかなる像のものであるかということであるといえよう。大内氏においては、「完結したミクロコスモス」としての「純粋資本主義」が、原理論体系の帰結をなすと想定されたことによって、そこでの解明されるべき課題が、初めから「限定された諸事実を論理的に整序する」([4] 167ページ)ということに限定されてしまったのである。

「ひとつの完結したミクロコスモス」として「純粋資本主義」を設定することと、現実の資本主義の「歴史的発展傾向」を抽象することとは全く別の問題である。しかし、大内氏は、両者を同一視されている、というよりも意識的に統一されているのであり、問題の全根源はそこに存するものといえよう。

かくて、資本主義の「歴史的使命」が「人間労働の生産性の発展を容赦なく幾何級数的に進めて行くこと」(Kap. III・291)にあるものとすれば、それ故、社会的労働の生産力を発展させるというそのことに資本の「弁明理由」(Kap. III・288)があり、資本主義の存立根拠が存するものとすれば、資本制生産は、その本質において「生産方法そのものの不断の革命」(Kap. III・273)を通して生産力を無制限的に発展させる傾向にあるものとして抽象されねばならないといえよう。「純粋資本主義」の設定が生産力上昇を伴うことのない、従って、発展と拡大のない資本主義を考察対象とすることであるとすれば、産業循環論の基本構成の構築に際して表象とされねばならないのは、そのような「純粋資本主義」とは区別されねばならないのであり、かかるものとして「理想的平均」における資本主義が設定されねばならないということである。「無時間的真空状態」([12] 108ページ)における資本主義ではなく、自己の維持と再生産それ自体が自己否定の契機を創出して展開していくものとしての資本主義が表象とされねばならないのである。

2) 産業循環論の方法について

近代産業の生活過程は、恐慌を亂期とする周期的循環の転変の形姿において展開し、その運動過程を通して、資本制生産の構造それ自体、従って、再生産の機構に一定の変容をもたらし、一つの歴史的傾向性を帰結していくのであるが、そのような資本制生産の描く産業循環の運動機構とその歴史的傾向性とを一つの体系におけるものとして解明するということが産業循環論の課題であるが、それは同時に『資本論』の「最終目的」とされた「近代社会の経済的運動法則」を解明するということでもあるのである。ここでは、まず、「近代社会の経済的運動法則」そのものの解明がこれまでどのように問題にされてきたのかを検討し、稿をあらためて、従来の恐慌論と産業循環論の方法について検討してみよう。

差当り、「近代社会の経済的運動法則」とは、そもそもなにを意味するものとして理解されているのかが問われねばならないが、大きく分けて資本制生産の生成、発展、消滅の歴史的必然性にのみ関わるとする場合と、資本蓄積の産業循環運動としての展開の必然性と資本制生産の歴史的傾向性との両者を共に含むとする場合とがある。前者の場合、『資本論』において、「近代社会の経済的運動法則」の解明が基本的に果されているとされるとはいえ、それは、資本制生産のいわば肯定的理解に関わる資本蓄積の循環的変動の過程の解明を欠落させたままでのことである。これに対して、後者においては、『資本論』における考察対象は、資本蓄積の循環的変動、資本制生産の循環的運動にのみ関わるものとされ、資本制生産の歴史的傾向性、歴史的運動の解明は、原理論としての『資本論』の対象の範囲外であるとされ、段階論に属するものとされるのである。

前者の所説としては、林直道氏が、後者の所説としては、大内力氏が挙示されうるものといえよう。両者を代表させることには一面的な側面があることは確かであるが、ここでは、両者の所説の検討を中心として産業循環論の

方法に関わる問題点の所在を明確にしてみよう。

林氏は、『資本論』は「資本主義経済の『解剖学』＝資本主義社会の経済的内部編成の精密な解明」であると同時に、その「歴史的発展過程の必然性」([10] 4 ページ)を説明したものであるとされ、「この二つの面を渾然一体と統一している点」にこそ、『資本論』の精髓」([10] 7 ページ)があるとされる。しかし、問題は、「資本主義社会の経済的内部編成の精密な解明」を通して、いかに「資本主義社会の生成・発展・消滅の必然性」が論証されるのかということにあるのであり、「資本主義の構造分析」とその「歴史的過程の必然性」とが「渾然一体と統一している」とされるその論理構造の理解に関わるのである。その点について、林氏は、それは「客観的な対象そのものの本質にもとづく」のであり、資本主義という対象自体が、「一定の時期に発生し、一定の段階に崩壊の条件をみずから成熟させるものであるからこそ、科学的理論もまた、それにふさわしい内容のものとして展開され、体系化されねばならなかった」([10] 8 ページ)とされるのである。しかし、林氏は、問題そのものが解答であるとされているにすぎないのであり、そこでは依然として資本主義の歴史的規定性の必然性の論証は未解決のままに残されることになっているものといえよう。

ここで、林氏は、「資本主義の経済的運動法則をばくろすること、すなわち資本主義を超歴史的な・永遠のものとみるのではなく、それを歴史的に変化するものとして、生成・発展・消滅するものとみて、その法則を明らかにすること」([10] 16 ページ)とされて、「近代社会の経済的運動法則」とは「資本主義の生成・発展・消滅」の法則性のことであるとされ、産業循環運動を含まないものとされているのである。

しかし、「資本主義的秩序を社会的生産の歴史的に過ぎざる発展段階」(Kap. I・12)として理解し、資本制生産の運動を「一つの自然史的過程」(Kap. I・16)として把握するということは、資本制生産は、存続と維持の運動過程を通して自己否定の契機を創出していくものとして把握するとい

うことである。それ故、そこでは資本制生産に一定の変容をもたらし、終には資本制生産そのものの否定にまで至らざるをえない契機と条件を創出するものとして、資本制生産の存立の根拠を与えるものとしての運動機構の解明は不可欠な課題であるといえよう。少くとも、資本主義社会が「人類の歴史的發展における必然的な一段階」として規定され、「巨大な社会的生産力」をうみだしたことによって「歴史における一大進歩的役割を果たしたこと」(〔10〕 6 ページ) が認められるものとするれば、資本主義社会は自己の維持と存続を可能にする運動機構をもつことがまず解明されねばならないのであり、その維持と存続を可能にする運動を通して、資本主義社会の生成・発展・没落が法則性をもつものとして論証されうることになるものといえよう。

林氏の所説においては、資本制生産の維持と存続の機構であると同時にその自己否定の契機の創出機構でもある産業循環の運動機構の解明を欠落させたままにおいて、資本制生産の歴史的發展過程の必然性が論じられることになっているのである。然るに、そのような論理構成が採られたのは、『資本論』の理論的性格の理解とも密接に関連しているのである。そこでは『資本論』が基本的にはマルクスの「経済学批判体系」プランにおける「『資本一般』の体系」(〔9〕 113 ページ) として規定されているのである。『資本論』を「資本一般」の体系として規定することによって、「諸資本の競争」の領域に属するものとされる「競争の現実的運動」の問題、従って、資本制生産を歴史的に実存可能な体制として規定しうる機構である産業循環の運動の問題は『資本論』の対象領域の外にあるとされ、資本主義の歴史的傾向性の解明にのみ『資本論』の課題が限定されることになったのである。換言すれば、『資本論』が「資本一般」の体系として規定される限り、そこでは資本制生産における「規則性と反復性」としての運動過程を通して、資本制生産は自己の維持と発展の機構を確立するということが解明されることなく、資本制生産の歴史的發展過程の必然性、資本制生産の生成、発展、消滅の必然性が

一面的に強調されることにならざるをえないということである。⁽¹⁴⁾

林氏は、マルクスの「経済学批判体系」プランに関わる問題について、それほど明確に意識されているわけではないが、『資本論』＝「資本一般」説においては、マルクスの当初プランにおける「資本一般」と「競争」を固定的に把握し、現行『資本論』を「資本一般」の体系として、それとは区別されるより上向の論理段階におけるものとして、「諸資本の競争」を位置付けとするものである。「資本一般」の体系においては、資本制生産の本質的、一般的規定が解明されるものとされ、資本蓄積の産業循環運動としての顕現の問題は、「必要な限り」において言及されるにすぎず、その本格的な展開は、『資本論』＝「資本一般」の体系においてではなく、「諸資本の競争」の体系に属するものとして主張されるのである。そこでは、資本制生産の歴史的傾向性と産業循環運動としての展開とが論理的位相を異にするものとして把握されてしまっているのである。

これに対して、吉村達次氏は、同じく、『資本論』において資本制生産の歴史的傾向性の解明を設定されるとはいえ、「近代社会の経済的運動法則」とは、「諸現象を支配している法則」と「移行の法則」を意味しているのであり、「これら二つの法則の統一としては、『社会的有機体の発生・実存・発展・死滅の法則』として一層具体的に規定される」とされ、しかも、「この規定は、……後者の法則—運動の発展的な側面をあらわす—が一層高次なことをしめすもの」(〔12〕77ページ)であるとされている。吉村氏は、「資本自身の自己否定たる移行(質的发展)こそ絶対的な運動形態」として理解されねばならないのであり、それ故、「資本主義の経済法則を移行の法則として把握す

(14) 重田澄男氏は、林氏とは逆に「経済的運動法則」とは産業循環の周期的、規則的運動のことであるとされている。更に、重田氏は、『資本論』において「資本主義社会の経済的運動法則の解明ということと、資本主義の発生・発展・消滅の歴史的過程をあきらかにするということが、統一的におこなわれる」という「理解」は、「通説」(〔6〕11ページ)であるとされるのである。しかし、それが「通説」ではありえないことは、『資本論』＝「資本一般」の主張が支配的であることを考慮すれば、余りにも明らかであろう。

ることが絶対に必要である」(〔12〕 170ページ)とされるのであるが、しかし、そこでは、「運動法則」を解明するための「方法＝論理」は、「運動の循環的側面だけを抽象して、そこでの諸契機の静止的な内的連関＝法則を明かにし、ついで、それを媒介として諸契機の本質的な変化・移行と、移行形態の法則をしめし、移行の現実過程の一般的特徴を明かにするところまで進む」(〔12〕 78ページ) という順序をとる必要があるとされているのである。吉村氏は、資本制生産の全運動過程を「循環運動を突破しながら発展するもの」(〔12〕 79ページ) として把握するためには、同質的な円環運動における法則の解明と移行の現実過程の一般的特徴を明かにするという「二段がまえ」の論理展開が必要であるとされるのである。

ここで、吉村氏は、「不斷に変化する過程」を「同質的円環運動」として把握するということは、第一には「運動そのものがこの循環的側面を運動の契機として欠くことができないものとしてふくんでいる」からであり、第二には「諸範疇を純粹に把握するため」(〔12〕 78ページ) にであるとされている。即ち、吉村氏は、「資本制生産が自己を維持し運動せしめる条件を自ら産出することによって、自発自転する運動体として現れ、自己の脚で立つ一つの生産様式として完成する」(〔12〕 32ページ) ということがまず解明されねばならないとされているのである。吉村氏は、「移行の法則」は「絶対的」であるとされながら、それを「同質的循環運動」と関連させて論証しようとしたのである。

かくて、吉村氏においては、「同質的円環運動」と「移行の法則」との関連、従って、「歴史的過程の論理的把握」(〔12〕 10ページ) ということが問題として残されるのであるが、吉村氏が両者を媒介する契機として想定されているのは、「労働者階級の革命的実践を理論的契機として導入」(〔12〕 42ページ) するということである。「同質的円環運動」の「突破口は歴史的主体としての人間行動の必然性を明かにすることによって、開かれる」(〔12〕 38ページ) ということである。それ故、吉村氏は、マルクスが『資本論』において

「移行の法則」を確立したのも、「マルクスが労働者階級の立場に立ち、労働者の苦悩から資本主義分析の動機をうけとった」(〔12〕97ページ)からであるとされるのである。

資本主義社会の変革の問題において「労働者階級の革命的実践」が決定的に重要であることは確かであろう。しかし、ここでは差当りは、資本制生産の歴史的発展過程の必然性が論理的に明かにされねばならないということが問題なのである。論理的展開が必要なところに、「革命的実践」を持ち出してきたとしても問題の解決にはならないのである。そのような誤りが惹起されたのは、吉村氏においては資本制生産の自己維持運動が周期的産業循環運動としてではなく、「同質的円環運動」として把握されたことによるものである。一方で「同質的円環運動」が設定され、他方で「移行の法則」が絶対的なものとして想定されるならば、この全く異質的運動を結ぶことのできるものは、「論理」ではなく、それとは全く別個の次元に属する「主体的契機」、「革命的実践」以外にはありえないのである。

大内氏は、資本主義社会は、一方では一定の秩序正しい循環運動をくりかえしながら、他方ひとつの歴史的社會として、生成・発展・変質という過程を経過してゆくとされ、現実の資本主義は、このような「二重化された運動の合成体」(〔4〕65ページ)として、従って、「二種類の法則的運動の合成された複合的な運動体」(〔4〕69ページ)として存在しているのであり、それ故、資本主義の運動法則とは「循環的運動の法則」と「歴史的運動の法則」の二種類を意味するものとされるのである。⁽¹⁵⁾

(15)「近代社会の経済的運動法則」の内容の理解について、同じ宇野弘藏氏の所説に立脚する論者の間でもかならずしも同一ではない。宇野氏は、「経済的運動法則」は、「私のいわゆる原理論的に解明される運動法則と段階論的に解明される資本主義の歴史的な発展過程の運動法則とが共に含蓄されているようである。しかしこの点は、……資本主義の発展がそのまま純粹の資本主義社会の実現に帰一するものとなしえない吾々にとっては、同一視を許されない」(〔2〕151ページ)とされている。ここでは、「循環的運動法則」と「歴史的運動法則」の区別について強調されているのであ

然るに、大内氏は、この循環運動と歴史的運動との合成された資本主義の運動を「直接に総体として把握することはできない」〔4〕71ページ)のであり、そのためにはこの合成された運動を「その要素」に分解し、そのおのおのについての法則性を確定し、しかるのちにそれをもう一度総合してみる」〔4〕72ページ)という方法、「分析と総合」の方法が必要であるとされるのである。即ち、「まず循環運動を純粋な形で取り出し、その法則性を確定」し、次いで、「資本主義の歴史的運動法則を明かにする」(同前)という作業が必要であるということである。大内氏は、この二つの運動法則を一体化して把握しようとすることは出来ない相談であり、「循環運動と長期的傾向」との間には「論理次元の差」〔4〕91ページ)が存するのであり、「本来循環的運動法則の解明が目ざされている理論体系」のなかに、それとは異質の「傾向的・歴史的な運動法則」〔4〕96ページ)、「資本主義の歴史的運動の一般法則」〔4〕223ページ)の論証をもちこもうとすることは、「論理構成の無視」〔4〕96ページ)に他ならないとされるのである。⁽¹⁶⁾

るが、両者が共に「近代社会の経済的運動法則」として規定されているのか否かはかならずしも明確ではない。これに対して、大内秀明氏は、「経済的運動」は、資本主義の「歴史的な変化そのものからは相対的に独立して、そういう意味で資本主義に一般的な運動としての景気循環過程の運動」であり、「その循環的運動の法則的解明の方法として弁証法もある」とされ、そのような「『経済的運動法則』を景気循環の法則的解明とする方法的見地にたつ」〔3〕56ページ)ことによって、「純粋資本主義の対象設定」(同前、57ページ)に即応することができるのである。そこでは、「循環的運動法則」のみが「経済的運動法則」とされているものといえよう。

- (16) 大内氏は、「理論と歴史とをごたぜに論じる」という「雑炊的な理論」は、「理論の体系化のうえでも資本主義の歴史的運動の分析のうえでも、いかに不十分な成果しか生まなかったか」〔4〕199ページ)とされている。しかし、「不十分な成果」しか生まれなかったのは理論と歴史とを区別しなかったからではなく、理論的展開によって、歴史的発展の必然性を論証することが意識的に追求されなかったということによるものといえよう。エンゲルスやレーニンの指摘に依拠して、安易な形で論理と歴史の照応関係が指摘されることによって、本来の問題が問題とされえなかったということにその主要な原因があったものといえよう。論理と歴史の照応関係とは、与えられた命題ではなく、論証を必要とする課題に他ならないのである。

かくて、大内氏は、資本主義の「存立根拠」を与えるものとしての「循環的運動の法則」は原理論体系において、資本主義の変質の必然性を明かにし、「崩壊を根拠づける」([4] 99ページ) ものとしての「歴史的運動の法則」は段階論においてと、夫々二元的に分離して説明されねばならないとされるのである。そこでは、資本主義の循環的運動を「歴史的運動のなかで捉えなおす」([4] 99ページ) ということにおいて、大内氏はなにを問題にされようとしたのかということが問題であるといえよう。

大内氏は、「資本主義の変質」について、それは「一面からみれば資本主義の発展の帰結であるといっているのだが、他面それはかならずしも資本主義それ自体の純化傾向の帰結ではない」([4] 202ページ)として、「資本主義の発展」と「資本主義の純化傾向」とを区別されるのである。大内氏は、「資本主義の変質」を必然にする基本的要因は、「生産力のある限度以上の拡大」([4] 202ページ) にこそ求められねばならないとされるのであるが、しかし、「純粹資本主義」のもとでは循環的運動が永久的な回帰運動として説かれねばならないとしてその課題を限定されることから、循環運動の分析に際しては、生産力水準の変化の問題は全く捨象されざるをえないのである。「純粹資本主義」という原理論の対象設定は、「みずからの手をしばる」([1] 80ページ) ということに他ならないということである。それ故、大内氏は、生産力展開を伴わない「資本主義の純化傾向」とは区別されるものとして、生産力水準の増大がもたらされるものとしての本来の、或は、現実の「資本主義の発展」を想定されたのである。

大内氏は、「天の理想」と「地の現実」⁽¹⁷⁾とを結ぶ細いくもの糸として、生産

(17) 秋谷氏は、「この『方法模写説』と『純粹の資本主義社会の想定』の統一のうえで展開された宇野の理論は、二元論的な構成をもたざるをえない。原理論と段階論とは、天の理想と地の現実とに対象区別される」([1] 82ページ)とされている。「二元論的構成」における問題は、両者を結ぶものが、内的論理の必然性におけるものとしては導き出すことはできないということにあるのである。

力水準の変動を想定されたのである。しかし、「天の理想」そのものから、その内的必然性におけるものとして生産力水準の増大を帰結しえないために、「天の理想」に代るものとして現実の「資本主義の発展」を設定されざるをえなかったものといえよう。「天の理想」と「地の現実」とを結ぶものとしての生産力水準の変動を「天の配剤」として想定することが不可能であるとすれば、そこでは「天の理想」に代るべきものが別個に想定されて、「地の現実」へと到達する途が求められねばならないのは、ある意味では当然のことであるといえよう。しかし、それは同時に「純粹資本主義」そのものの存立の根拠を問うことでしかなく、その虚構性を意味するものであるといえよう。

侘美光彦氏は、原理論と段階論とのあいだに「一つ的方法的断絶」(〔8〕126ページ)が存在するとされている。それは、「純粹資本主義」の想定においては「資本主義的生産の『運動法則』が、たんなる循環的法則として、つまり永遠にくりかえされる『運動法則』として理解される」(〔8〕125ページ)ことになり、そのような理論体系では、「資本主義的生産の歴史的 성격が十分には明らかにしえない」のであり、「その移行の必然性は一否、その可能性さえ『原論』では明らかにされえない」(〔8〕126ページ)ということについて指摘したものである。

侘美氏は、循環的運動の解明と歴史的運動の解明との間に存する「方法的断絶」とは、循環的運動そのものにおいては、資本制生産の「移行の必然性」は明かにされえないということであるとされているのである。そこでは、それ以上のことについては問題にされていないのであるが、その「方法的断絶」とは、内容的にいえば、循環的運動の考察においては生産力発展の伴うことのない定常状態におけるものとしての「純粹資本主義」が想定されざるをえず、歴史的運動の考察においては生産力展開を伴うものとしての「現実の資本主義の発展」が想定されざるをえないということである。即ち、原理論体系においては生産力発展が想定されてはならず、段階論体系においては生産

力発展の想定が不可欠であるというそのことに「断絶」が存するという事である。

大内氏は、「資本主義の変質」が惹起されるのは「労働力の商品化が不徹底」になることによってであるとされ、その歴史的諸条件として、「生産力のある限度以上の拡大」〔4〕202ページ、「労働運動」〔4〕204ページ、「非資本主義的外围」〔4〕205ページについて挙示され、その中で特に「生産力の発展」に関して重視されている。それは、19世紀来、「近代的鉄鋼業が基幹産業となるような生産力段階」〔4〕202ページに達すると、その「より高度な生産力の水準に対応して労働力の商品化が徹底されえなくなる関係」〔4〕204ページが惹起され、その関係を「基底」(同前)として「資本主義の変質」が「現実化」(同前)するという事である。ここで、「労働力の商品化」が徹底されえなくなり、資本が労働力を完全に利用し尽くす力をもつことができなくなるのは、重化学工業化の進展による労働組合の組織強化に伴って、「資本主義を否定する思想と運動」とが「現実的な勢力として登場する」〔4〕204ページということによってであるとされるのである。

しかし、生産力水準の発展、重化学工業化の進展は、「労働力の商品化」を徹底させるものではあれ、それを否定する方向に作用するものとはいえないであろう。労働生産性の増大が「資本の生産力」としておこなわれる限り、その結果は直接的にしる間接的にしる資本の賃労働支配の強化でしかないのである。生産力水準の上昇とは生産過程における協業的性格を拡大させるものであるが、それを現実的基盤として労働者は、訓練され、結合され、組織されて労働者階級として成長していくのであり、その階級としての労働者の反抗が増大するという事は確かである。しかし、それは「労働力商品化の不徹底」として規定されることではないといえよう。資本の生産力発展の全歴史は、資本のもとへの賃労働の包摂の過程として展開したのである。賃労働の資本のもとへの従属と包摂が強まるということと、労働組合の組織化が

進み、労働運動が現実的な勢力として発展するということとは、相互に否定的な関係にあるのではなく、寧ろ、対応関係にあるものとして理解されねばならないものといえよう。

ところで、侘美光彦氏は、『資本論』は、「現実の資本主義的生産の自立的運動—ただし非資本主義的生産を周辺に配置しつつ、それらの生産物を商品形態で包みつつ自己の運動の内部にとりこむような資本主義的生産の、いわば相対的に自立的な運動、したがってそれ自身に移行する必然性も内包した自立的運動—を理論的に、すなわち『法則』として、明らかにする体系でなければならない」([8] 114ページ)として、資本主義的生産の過渡的性格は、「その循環運動そのものの中から必然的に明かにされるもの」([8] 186ページ)とされている。即ち、「ひとたび周期的恐慌に代表される循環的運動が確立し、資本主義的生産が完全に同じ運動をくりかえすものとなったとすれば、どのようにその循環的運動から質的に異なった『傾向』が生みだされるのか」ということ、従って、「資本主義的生産の肯定的な運動としての循環的運動—発展の媒介環としての循環性恐慌を含む産業循環—から、それを究極的には否定するにいたる反対の傾向がどのように生みだされるのか」([8] 100ページ)ということをも明確にすることこそが問題の核心であるということである。

ここで、侘美氏が資本主義体制の発展を肯定し、促進するものとしての循環的運動そのものがその否定的要因を創出していくものとして『資本論』体系を規定され、「近代社会の経済的運動法則」とは、「くりかえし行なわれる『肯定的』循環運動の中に、自己に対する『否定的』な運動を含み、したがって、漸次推移する要因をもはらんだ」([8] 119ページ)ものとして理解されねばならないとされるとき、それは、宇野弘藏氏の所説に対立し、原理論体系の存立そのものの否定にまで進む「かのように」思われるのである。しかし、それは、あくまでも「かのように」であり、決して、その否定にまで進むものではないのである。

侘美氏は、『『純粹資本主義』論に残された方法的限界』とは、資本主義のくりかえす構造的循環運動の中から、それ自体の限界ないし過渡的性格を提示するという問題、従って、『歴史的移行の論理』（〔8〕169ページ）を展開する問題であるとされ、『循環的運動』から質的に異なった『歴史的傾向』を論理的に首尾一貫して導出するためには、その展開の論理は、『最初の循環的運動の中にすでに何らかの形で資本主義的生産に対する否定の要素が含まれ、同時に、自己に対するこの否定的要因が循環的運動をとおして漸次拡大してゆく』（〔8〕100ページ）という論理構造をもつものでなければならないとされるのである。

かくて、侘美氏は、『現実の資本主義的生産は必ず自己の再生産にとって必要となる外圍をもっていなければならない』（〔8〕129ページ）ということこそが重要な問題であるとされるのである。即ち、『『資本論』体系では、産業資本の『運動法則』は循環的・自立的なものであるが、とりわけ労働力商品の再生産に関する限り、必ず何らかの形で歴史的な非資本主義的生産を前提していなければならなかった』（同前）ということであり、『確立した資本主義的生産は、資本蓄積の面においてどんなに完全に自立的運動を展開しえたとしても』、『歴史的・現実的國家を継承し、それを資本主義的近代國家として編成変えた』（〔8〕129～30ページ）というそのことこそが重要なのだということである。換言すれば、『産業資本は、『相対的過剰人口』の存在基盤となる非資本主義的諸部門を含ん』（〔8〕129ページ）でのみ循環的運動を展開することができるということである。

侘美氏は、産業資本がその周辺に『資本主義的生産以外の諸関係』の存続を前提としてのみ自己を展開せざるをえないが故に、『資本主義的蓄積が急速に進展すればするほど、その非資本主義的諸部門に依存する関係も増大することになり、そこに『産業資本の自立的・循環的運動に一定の限界があること』（〔4〕119ページ）が示唆されることになる」とされるのである。

侘美氏の所説においては、不取敢、移行の必然性理解と『資本制生産の一

般的分析」に際して「非資本主義的部門」が積極的に前提されねばならないとされていることが問題であるといえよう。マルクスが「現状の肯定的理解のうちにその必然的没落の理解を含む」としたのは、資本制生産がその当初から否定的要因を含み、それが資本制生産の発展とともに拡大するというそのことをいったのではないのである。資本制生産を存続・維持し、更には、その急速な発展と拡大をもたらす基本的な契機、その推進力そのものがいずれは資本制生産を否定するものとして立ち現れるということであったのである。侘美氏においては、肯定的理解を通しての否定的把握ということが、資本制生産の「同質的循環運動」そのものがその否定的要因を生みだすものとしては理解されていないのである。換言すれば、侘美氏は、純粋な資本主義のもとでは、従って、産業資本が労働力商品の再生産を体系の内部で完全に処理されうるものとするば、「資本は永久に発展できるものとみなされてもやむをえない」〔8〕184ページとされているのである。かくて、侘美氏は、「それ自身に否定の要素をいっさいもっていない完全な体系は、いったんそれが確立した以上、論理的にいて、その内的矛盾を無限に解決しつつ発展する循環運動—いわゆる『純粋の資本主義社会』と同様の運動—を展開することになる」〔8〕184ページとされて、現実の資本主義において、否定的要素としての「非資本主義的部門」を求めることこそが決定的に重要であるとされるのである。即ち、侘美氏は、宇野氏の「純粋資本主義論」を肯定したうえで、その「純粋資本主義論」が対象としえなかった非資本主義的領域の拡大にこそ、資本制生産の否定の契機が存するとされているのである。それは、決して、資本蓄積の産業循環運動の過程を通して、資本制生産は、自己否定の契機を創出していくということを問題にしたものではないのである。侘美氏は、産業循環運動の拡大とともに、非資本主義的部門も拡大せざるをえないのであり、その非資本主義的部門とは、一方では資本制生産の自立的運動にとって不可欠であり、他方では資本制生産に対して否定的契機に他ならないが故に、その拡大は、資本制生産の否定に帰結せざるをえないとされた

にすぎないのである。そこでは、「純粹資本主義論」に「非資本主義的部門」の拡大という契機が付加されたにすぎたいのである。それ故、大内氏は、侘美氏の所説について、それは、「世界資本主義論」に「修正をくわえ、純粹資本主義論その接合を試み」（〔4〕141ページ）たものであるとされたのである。

ここで、侘美氏が資本主義的生産の自己否定的契機とされる「非資本主義的關係」とは、労働力供給のプールとして周辺的非資本主義的領域を想定しなければならないということ、過剰人口、失業労働者の生活費が「資本主義以外の諸関係に負担される」（〔8〕175ページ）ということである。然るに、確立した資本主義的生産を前提したとしても、資本は「周辺の諸関係を分解しつつ、そこから労働力をひきださねばならない」（〔8〕172ページ）という原始的蓄積過程の進行も同時に想定されねばならないこと自体は、なんら資本主義の否定的契機となるものではないのである。

それ故、侘美氏がそこで問題にされるのは、労働力商品化のための「商品経済的手段」こそが「労賃騰貴」（〔4〕173ページ）に他ならないということである。即ち、侘美氏は、「労賃騰貴は、労働力の枯渇によってのみ生ずるのではなく、資本があらたに労働力を商品化するさいに生ずる一般的現象である」（〔4〕173ページ）とされるのである。賃金騰貴によって労働力の商品化が確保される限り、資本主義は自律的運動を展開することができるのであるが、賃金騰貴によってすらより多量の労働力需要に応えるためのその商品化が不可能になれば、資本主義そのものは変質せざるをえないということである。

大内力氏は、資本主義は「相対的過剰人口」を、一方では資本主義の「外圍」にある人口を分解しつつ体系のなかに取り込むことによって、他方では過剰人口を「外圍」に推積させるという関係の中で維持しているのであり、「そういう関係を外部に前提しなければ、資本主義が労働力の商品化を維持しえないというところに資本主義の限界と外在性とが現れている」（〔4〕214ページ）とされ、「そのような『外圍』を原理論のなかに取り込んで理論

化しうるものではない」([4] 215ページ)とされている。

佐美氏の所説における問題の第2の点は、失業労働者の生活費は、資本にとってはいわば空費であるが、その空費の増大することが資本主義の変質として把握されるということに他ならないのである。

藤塚知義氏は、資本による労働力商品の包摂に際して重要なことは、「産業予備軍がいかにして養われ供給されるか」ということであり、失業者は「たえず人間として再生産されねばならず、しかもそれは資本主義的に再生産されるわけにはゆかない」([11] 132ページ)ということであるとして、そこでは産業予備軍を供給しまた吸収するなんらかの「非資本主義的な関係」を前提しなければならないとされている。藤塚氏は、「労働力商品のにない手人間であるというその特殊性から、資本は労働力をすべて商品化しようとするのに、『労働力商品』の存在は尠大な『非商品たる労働力』の存在を条件とし、またこれを再形成せざるをえないという、逆説的な関係が生じてくる」(同前)とされて、それ故、「原蓄規定が、たんに歴史的前提としてのみならず不斷にかつ必然的に前提される過程として論じられねばならぬ」のであり、その原蓄規定において「資本主義の生成と発展とそして死滅の歴史が最も抽象的に論じられ、この過程が資本主義の墓穴を掘ってその終末を告げる鐘にいたる所以が論じられる」([11] 133ページ)ことになるかとされている。しかし、そこでは「労働力の再生産そのものが家庭において家族としておこなわれる」ということを考えるならば、「非資本主義的な関係」の存在を強調することはなんら必要がないものといえよう。資本による労働力の実質的包摂ということは、そのような失業者の再生産の問題をも含めて資本の賃労働支配の確立したことをいうのである。労働者階級が「賃賃に依存する階級として再生産」(Kap. I・609)されるということは、そのような失業者の生活をも含めて労働者全体が資本の支配のもとにあるということに他ならないのである。

参 考 文 献

- [1] 秋谷重男『経済学における思想と科学』盛田書店, 1970年。
- [2] 宇野弘蔵『経済学方法論』(経済学体系1) 東大出版会, 1962年。
- [3] 大内秀明『価値論の形成』東大出版会, 1964年。
- [4] 大内力『経済学方法論』(大内力経済学大系第1巻) 東大出版会, 1980年。
- [5] 久留間蛟造『増補新版・恐慌論研究』大月書店, 1965年。
- [6] 重田澄男『マルクス経済学方法論』有斐閣, 1975年。
- [7] 高木幸二郎『恐慌論体系序説』大月書店, 1956年。
- [8] 侘美光彦『世界資本主義—『資本論』と『帝国主義』—』日本評論社, 1980年。
- [9] 林直道『恐慌の基礎理論』大月書店, 1976年。
- [10] 林直道『史的唯物論と経済学—上巻『資本論』と史的唯物論—』大月書店, 1971年。
- [11] 藤塚知義『恐慌論体系の研究』日本評論社, 1965年。
- [12] 吉村達次『経済学方法論—宇野理論批判—』雄渾社, 1966年。
- [13] Fred Oelssner, *Die Wirtschaftskrisen, Erster Band; Die Krisen im Vor-monopolistischen Kapitalismus*, 1953. 千葉秀雄訳『経済恐慌—その理論と歴史—』大月書店, 1955年。
- [14] Rosa Luxemburg, *Die akkumulation des kapitals, -Ein Beitrag Zur ökonomischen Erklärung des Imperialismus*, 1921. 長谷部文雄訳『資本蓄積論』上・中・下. 岩波書店, 1934年。
- [15] M. Tugan-Baranovsky, *Studies zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England*. 1901. 救仁郷繁訳『英国恐慌史論』べりかん社, 1972年。
- [16] 佐藤金三郎『『資本論』と宇野経済学』新評論, 1968年。